

平成25年10月11日

企画総務委員会 国内行政調査

1 平成25年 国内行政調査実施について

(1) 目的

テレビや新聞などのマスコミでは、景気は回復傾向であると報道されているところですが、市民生活において、その実感はほど遠く感じられます。

この経済・社会状況の中、さらに厳しい財政運営をしいられている地域において、いかに地方自治体の知恵を出し、先進的な事例を実施しているか、当委員会所管である「まちづくり」について、次に記載する調査事項に関する行政調査を実施し、今後の委員会での論議の参考とします。

(2) 行政調査の日時

平成25年11月5日（火）～11月6日（水） 1泊2日

2 調査事項

(1) 神戸市新開地の再開発について

神戸市新開地とは神戸市の中心より西に位置する商店街であり、戦前は関西を代表する一大歓楽街として東の浅草、西の新開地と呼ばれ反映していました。

しかし、その後に官民機能が三宮周辺に移転されたため、メインストリートは空き地化し、こわくて汚い町、行ってはいけない町として市民の足が遠のくようになってしまいました。

そこで、神戸市は住民参加の「まちづくり条例」を制定し、新開地周辺まちづくり協議会を発足、再開発を進めてきました。阪神淡路大震災で大きな被害を受けた商店街アーケードを再建し、また、復興住宅の建設など都市環境の整備をする一方、ソフト事業を行うための「新開地まちづくり NPO」が設立され、現在では数々の市街地活性化事業に取り組み「B面の神戸・新開地」、「個性的な商業地」というビジョンを基に、市民に魅力ある街を日々演出しています。

本区においても、さまざまな点で参考にする点が多いことから、神戸市兵庫区並びに、NPO 団体によるまちづくりについて、行政調査を行い、今後の委員会の論議の参考とします。

(2) 水都大阪事業について

大阪は、昔から水上交易の中心地として栄えてきました。現在は、世界的にも稀な都心部を含む川を「水の回廊」と位置づけ、船着場の整備や水辺周辺のライトアップなど、川や水辺の賑わいを取り戻そうとする様々なプロジェクトが進行している。そして、生命の源である水、人間活動の場としての川を今一度見直し、大阪が誇るべき資産である「水の回廊」を活用して、「水都大阪」再生の街づくりの事業が動いており、北浜水辺協議会や特定非営利法人大阪再生プラットフォームが活発に活動しています。

本区においても皇居を囲む内堀、外堀、神田川、日本橋川と大阪に負けないほどに河川やお堀に囲まれているものの、その整備は限られたものとなっています。

昨今、街の魅力を語るときに水辺を抜きに語ることはできません。千代田区のもてるポテンシャルをフルに活用し、その魅力を確立するためにも大阪市で実施されている、まちづくりの手法の1つである、同事業について、行政調査を行い、委員会での論議の参考とします。

3 行 程

●第1日目 新開地まちづくりについて

神戸市兵庫区役所・新開地まちづくりNPO

●第2日目 水都大阪について

(1)北浜水辺協議会【土佐堀川に面する北浜エリア】

(2)特定非営利活動法人大阪再生プラットフォーム【中之島と周辺エリア】

4 経 費

旅費などの経費は、区議会の予算から規定に基づき支出します。